

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



|   |   |
|---|---|
| 出願人代理人<br>新居 広守                                   | 殿 |
| あて名<br>〒 532 - 0011                               |   |
| 日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内 |   |

## 調査用写しの 受理の通知

[PCT規則25.1]

発送日 (日.月.年)

22.02.2005

|                                 |                             |                           |
|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人の書類記号<br>P37271-P0      | 重 要 な 通 知                   |                           |
| 国際出願番号<br>PCT / JP2005 / 001670 | 国際出願日 (日.月.年)<br>04.02.2005 | 優先日 (日.月.年)<br>12.02.2004 |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>松下電器産業株式会社      |                             |                           |

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

22 日 02 月 2005 年 (受理の日)

2.  調査用の写しには、コンピューター読み取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテーブルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間

国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

|   |                  |
|---|------------------|
| 国際調査機関の名称及びあて名<br>日本国特許庁 (ISA/JP)<br>郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308<br>日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号<br>様式PCT/ISA/202 (2004年1月) | 権限のある職員<br>特許庁長官 |
|---|------------------|